

## 発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和8年 6月 9日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長、上下水道局長、教育長

### 【件名及び発言の要旨】

#### Ⅰ 中東情勢等による本市の公共工事や事業への影響と対応について

- (1) 現在、中東情勢の変化等により、原油価格をはじめとするエネルギーコストや原材料費が急騰し、一部部材の調達遅延や出荷停止が発生するなど、横須賀市で実施している工事において影響が出ていることから、本市では、このような状況においても円滑な施工が確保されるよう、その対応として、変更契約などの取組を実施している。現時点で、本市の入札・契約への影響は生じているのか。今後の見通しをどのように立てているのか。また、公共工事や事業の延期・見直しも想定するのか、併せて伺う。
- (2) 今年度の高齢者住宅リフォーム助成事業は、300件を超える申請が寄せられていると聞いている。昨今の社会情勢を踏まえ、当初の予定どおりに工事が進まないことを市としても想定して、対応策を検討する必要があるのではないか。
- (3) 本市では、一部の小売店舗において無色透明の袋の品切れや品薄が生じたことから、市民生活に支障が出ないように、当面の間、ごみ出しの際に白色半透明の袋も使用可能にする臨時的対応を実施することとした。迅速な対応であると感じる一方で、

中東情勢の変化が私たちの日常の暮らしに直接的に影響を及ぼしていることを実感させられた。例えば、エコミルやアイクル、上下水道施設や市立病院など市の公共施設の業務に支障が生じていないか、本市の公共事業や行政サービスに影響が出ていないか、現状について伺う。

## 2 渇水対策とゼロカーボンシティの取組について

- (1) 昨年以降、降水量の減少が続く中で、本市は今年3月に横須賀市上下水道局渇水対策本部を設置した。6月1日時点で、相模川水系の合計貯水率は52%の割合を示しているが、本市として、この数字をどのように受け止めているのか。また、これから本格的な梅雨の時期を迎えることを踏まえ、今後の貯水量及び貯水率の推移をどう見込んでいるのか。
- (2) 県内5水道事業者が同様の対策本部を設置し、連携していくこととしているが、本市の渇水対策本部は継続されるのか。
- (3) 本市として、節水の呼びかけと同時に、市民や事業者の不安を払拭するアナウンスを行ってみてはいかがか。
- (4) 猛暑と寒波で乾燥化が進み渇水が拡大しているのは、地球規模の気候変動の影響だと指摘する専門家もいる。人的要因による温暖化の影響があることが明らかである以上、温室効果ガス排出の削減が急務であり、上下水道局としてもさらなるゼロカーボン対策の取組を進める必要があるのではないか。
- (5) 下水汚泥を固形燃料として再資源化し、石炭の代替燃料として活用する施設を整備し、脱炭素と資源活用を両立した事業を進める自治体がある。本市の下水道施設も更新時期を迎えるに当たり、他都市の取組を参考にしているか。

## 3 公園水泳プールと水泳授業の在り方について

- (1) 昨年度の利用者アンケートの結果が、よこすか市営プール情報サイトでは確認できない状態となっている。どのような理由で、昨年度のアンケート結果が公表されていないのか、今年度

はぜひともこれまでどおり公表して、利用者の皆さんの声を市としても把握していただきたいが、市長のお考えを伺う。

- (2) 同情報サイトで、これまで案内していた長沢村岡公園水泳プールの表示を取りやめたのは、指定管理者のミスであるのか。施設所有者である市側として指示を行ったものであるのか。
- (3) 今年度開設される2か所の公園水泳プールの開園日時などの案内を事前に市の公共施設等に掲示し、多くのプール利用者に周知してみてもいかがか。特に今年度から小・中学生は無料となったことの周知を併せて提案するがいかがか。
- (4) 気温上昇などの影響を受けて、計画的かつ安定的に水泳授業が行えないという学校現場からの声が実際に寄せられている。公園水泳プールと学校プールに熱中症対策の一環として日陰をつくる環境整備を進めてはいかがか。
- (5) 教育委員会としては、6月初旬頃から前倒して水泳授業を実施できないか検討を進めたい考えがあるようだが、実際に今年度の水泳授業は前倒して行う予定なのか。どのような検討をされたのか。
- (6) 整備コストや効果的な水泳授業の実施等のメリットが期待できる手法として、公営の屋内プールを整備して周辺校とシェアすることを提案するがいかがか。
- (7) 水泳授業が持続可能な形で実施できるように、教育委員会だけではなく、市長部局を含めて、あらゆる手段を検討する必要があるのではないか。